

令和7年1月30日

滋賀県内経済情勢報告

(令和7年1月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項目	前回 (6年10月判断)	今回 (7年1月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

(注) 7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (6年10月判断)	今回 (7年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、値上げにより客単価は上昇しているものの、買い上げ点数が減少傾向にあり、前年並みとなっている。

コンビニエンスストア販売は、消費者の節約志向がみられており、前年並みとなっている。

ドラッグストア販売は、風邪薬や日用品などの売れ行きが好調となっており、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、物価高による客足の減少がみられており、前年を下回っている。

家電大型専門店販売は、買い替えサイクルの長期化がみられており、前年を下回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、普通・小型車は前年を上回っており、軽自動車は前年を下回っている。

観光動向は、国内旅行を中心に客足が堅調であり、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 物価高により消費者の節約意識が高まっており、セール品のみを購入する顧客がみられるなど、買い上げ点数は減少傾向となっている。(百貨店・スーパー)
- 話題性のある一部の商品を除き、購入頻度の高い品目ほど低価格の商品が選ばれる傾向となっており、売上は伸び悩みの状況。(コンビニエンスストア)
- 風邪薬やカイロをはじめとした冬物商品のほか、競合対策で意図的に安価に設定している日用品の売れ行きが好調となっており、来店客数が増加していることから、売上が伸びている。(ドラッグストア)
- 物価高により客単価は上昇しているものの、競合店との競争により来店客数が減少しており、売上としては前年を下回っている。(ホームセンター)
- 秋口まで高気温が続いたことにより暖房器具の動きが遅かった。また、全体的な傾向として、物価高の影響により買い替えサイクルの長期化がみられている。(家電量販店)
- 一部車種においては認証不正問題の影響が残っているものの、全体として納期が短縮傾向にあるなど、順調に出荷されている。(自動車販売店)
- 客室単価の引き上げを行っている中でも、販売室数は前年を上回るなど堅調に推移している。(宿泊)
- インバウンド客はコロナ前の水準に及ばないものの、人流回復基調の継続により、国内客を中心に客足が好調となっている。(運輸)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

鉱工業指数（生産）は、半導体製造装置の需要が旺盛である「生産用機械」や、化粧品を中心とした「化学」が引き続き高水準で推移していることから、生産活動は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 半導体製造関連について、台湾向けなどを中心に需要が旺盛となっており、受注残は高止まりしている。(生産用機械)
- 化粧品について、新商品のリリースなどにより生産量が増加しており、稼働率は生産能力の上限に近い水準となっている。(化学)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響はほとんど解消されており、自動車向け部品の生産量は認証不正問題前の水準にまで戻ってきている。(輸送機械)
- 物価高により菓子類の販売個数が減少していることで、当社が製造している菓子類向け包装用フィルムの受注は芳しくない。(プラスチック)
- 中国経済が停滞していることにより、同国向け家電製品の需要が低調となっている。(電気機械)

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

新規求人数は、前年を下回る水準となっているものの、有効求人倍率は、概ね横ばいで推移しているほか、法人企業景気予測調査（10-12月期）では、製造業・非製造業ともに「不足気味」超となっていることなどから、雇用情勢は、持ち直しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 人手不足が深刻となっており、今年度から初任給を増額させたが、人手不足の解消にはつながらず、休日を増やすことを検討するなど働き方にも訴求していかないといけないと考えている。（プラスチック）
- 新卒採用にあたっては、近隣の高校にて当社の業務説明を行っているほか、インターンシップの実施などの採用活動を行っているが、高卒・大卒ともに厳しい採用環境が継続している。（窯業・土石製品）
- 少子高齢化などにより地元での従業員の確保が難しくなってきたことから、外国人労働者の増員により穴埋めをしている。（鉄鋼）
- 深夜や早朝に勤務する従業員がかなり不足しており、本来は開店前に行う必要がある品出しなどの作業を、開店後に行わざるを得ない状況。（百貨店・スーパー）
- 人手が限られているため、利益率が高い案件や工期が長い案件を優先して受注するようにしている。（建設）

■ 設備投資 「6年度は前年度を上回る見込みとなっている」 「法人企業景気予測調査(全産業)」6年10-12月期

6年度の設備投資は、全産業で53.6%増（対前年度増減率、以下同じ）の見込みとなっており、産業別では、製造業で47.8%増、非製造業で59.3%増の見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 「法人企業景気予測調査(全産業)」6年10-12月期

6年度の経常利益は、全産業で6.0%（対前年度増減率、以下同じ）の増益見込みとなっており、産業別では、製造業で6.4%の増益見込み、非製造業で4.5%の増益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

新設住宅着工戸数で見ると、持家などが増加していることから、全体で前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

前払金保証請負金額で見ると、市町などで増加していることから、全体で前年を上回っている。

■ 企業倒産 「件数、負債金額ともに前年を上回っている」

倒産件数、負債金額ともに前年を上回っている。

■ 企業の景況感 「「下降」超となっている」 「法人企業景気予測調査(全産業)」6年10-12月期

企業の景況判断 BSI でみると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについても「下降」超の見通しとなっている。

お問合せ先：大津財務事務所 財務課 TEL077-522-6455

財 務 省